

第3編 基本計画

(甲斐市デジタル田園都市国家構想総合戦略素案)

第1章 前期基本計画の構成と特徴

1 政策・施策体系

本市の将来像「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現に向けた政策・施策体系は以下のとおりです。なお、人口減少への対応と地方創生に重点的に取り組むことを目的とした「甲斐市デジタル田園都市国家構想総合戦略」については、「重点戦略」として前期基本計画に包含して位置づけることで、総合計画と整合性を保ちながら、より一層の取組の推進を図ることとします。

基本構想		基本計画
将来像	基本目標	重点戦略 (甲斐市デジタル田園都市国家構想総合戦略)
緑と活力あふれる生活快適都市	1 まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち 【教育・文化】	重点戦略1 良質で安定したしごとをつくる
	2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち 【福祉・健康】	重点戦略2 甲斐市への新たな人の流れをつくる
	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち 【都市・建設・交通・防災】	重点戦略3 結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる環境をつくる
	4 自然と生活が調和した環境を築くまち 【環境】	重点戦略4 甲斐市の個性を生かした魅力あふれる地域をつくる
	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち 【産業・行政】	

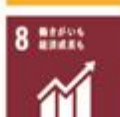
基本計画	
政 策	施策
(1) 心豊かにたくましく未来を生きる甲斐っ子づくり	①確かな学力の育成、②豊かな心の育成、③健やかな体の育成、④ふるさとに誇りや愛着を持ち、活躍できる人材の育成
(2) 未来への可能性を拓く学びとスポーツの推進	①生涯学び、活動できる環境の整備充実、②スポーツの推進、③図書館活動の推進
(3) 誰もが安心して学べる快適な教育環境づくり	①多様な学びに対応した教育の推進、②質の高い教育のための環境整備、③家庭・地域・学校の連携・協働の推進、④教育分野におけるDXの推進とデジタル社会を担う人材の育成
(1) 地域共生社会の実現に向けた地域福祉の充実	①地域福祉の推進、②障がい者福祉の推進、③生活保障・自立支援の推進、④自殺防止対策の推進、⑤困難な問題を抱える女性のための支援の推進
(2) 切れ目のない子ども・子育て支援の充実と少子化対策の推進	①婚活・結婚の支援、②甲斐市版ネウボラの拡充、③子育て家庭に向けた支援、④特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の充実、⑤保育園・幼稚園等の充実、⑥幼児教育の推進
(3) 高齢者保健福祉の充実	①高齢者保健福祉の推進、②介護保険事業の充実、③地域包括支援センターの機能と体制の充実
(4) 健康づくり活動と医療体制の充実	①生活習慣の改善、生活習慣病の発症・重症化予防、②地域医療の充実、③保健事業の適正な運営（国民健康保険）
(1) 緑豊かで良好な景観と持続可能な都市づくりの推進	①景観・都市づくりの推進、②コンパクトシティの形成、③適正な土地利用と拠点地域の整備、④緑化の推進
(2) 快適な住環境の整備	①公園の整備、②公営住宅の整備、③空き家の適正管理と利活用の推進、④上水道の経営・整備、⑤下水道の経営・整備
(3) 計画的な道路・交通環境の整備	①幹線道路の整備促進、②生活道路の整備、③歩行環境の整備、④持続可能な公共交通の提供
(4) 災害に強く安心安全なまちづくりの推進	①災害対策や防災・減災対策の推進、②防犯体制の充実、③交通安全対策の推進、④治山・治水、⑤農林業施設の防災・減災の推進、⑥雨水対策の推進
(1) 自然環境と生活環境の保全	①自然保護・自然環境の保全、②水環境の保全、③公害等の防止、④環境美化活動の推進、⑤環境保全意識の醸成
(2) 循環型社会の形成	①リサイクルの推進、②食品廃棄物の有効利用、③バイオマスの活用
(3) 脱炭素社会の推進	①脱炭素先行地域の実現、②再生可能エネルギーの促進、③省エネルギー対策の推進、④市民・事業者の活動促進、⑤気候変動に適応した対策の推進
(1) 持続的な農林業の振興	①農林業の担い手確保、②農地利用の促進、③農林業基盤整備の推進、④都市農村交流の推進、⑤鳥獣被害対策の推進
(2) 特色ある地域産業の振興	①観光産業の振興、②創業・起業支援の充実、③中小企業・小規模企業への支援、④産学官連携の推進、⑤企業誘致の推進、⑥地域ブランド戦略の確立、⑦地域企業への就業促進
(3) 交流と定住促進による新たな活力づくり	①魅力情報の発信による移住定住の促進、②関係人口の創出・拡大、③全市的イベントの開催
(4) 住民参画・協働のまちづくりの推進	①広聴・広報の充実、②情報公開の充実、③市民参加及び協働の推進、④地域コミュニティ活動の促進、⑤男女共同参画及び地域共生社会の推進、⑥国際交流の推進と多文化共生社会の実現
(5) 地域情報化の推進	①市民の利便性の確保、②デジタル技術を活用したつながりの確保、③行政運営の効率化、④デジタル化の推進に向けた基盤整備
(6) 時代に対応した行政運営の推進	①窓口サービスの充実、②相談体制の充実と消費者保護の推進、③SDGsの普及促進、④庁舎機能の強靱化、⑤公民連携の推進、⑥近隣自治体との連携、⑦地域経営体制の充実、⑧議会運営の支援

2 SDGs について

国連は、平成27（2015）年に、令和12（2030）年を期限とする国際社会全体の目標としてSDGs（持続可能な開発目標）を定め、我が国においても、その達成に向けて総合的な取組を推進しています。

本市においても、総合戦略及び基本目標の達成に向けた政策の推進にあたっては、国際社会全体の開発目標であるSDGsを踏まえ、重点戦略・政策ごとにゴールとの関連性を示すことで、その達成につなげるよう努めることとします。

【SDGsの17の目標】

	【目標1】 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		【目標10】 国内および国家間の不平等を是正する
	【目標2】 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		【目標11】 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする
	【目標3】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する		【目標12】 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
	【目標4】 すべての人々に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		【目標13】 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
	【目標5】 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		【目標14】 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
	【目標6】 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		【目標15】 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
	【目標7】 手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		【目標16】 公平、平和かつ包摂的な社会を推進する
	【目標8】 すべての人々のための包括的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用および働きがいのある人間らしい仕事を推進する		【目標17】 持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する
	【目標9】 強靱なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る		

SDGs との対応表追加予定

第2章 重点戦略（甲斐市デジタル田園都市国家構想総合戦略）

1 甲斐市デジタル田園都市国家構想総合戦略策定の趣旨

我が国では、急速な人口減少・少子高齢化が進行しており、令和5（2023）年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計によると、2070年には総人口が8,700万人に減少するなど、人口減少が将来にわたり続くことが予測されています。出生の動向をみても、令和5（2023）年の出生数は72万7,288人と過去最少となり、合計特殊出生率についても1.20と過去最低を更新しています。

こうした状況のなか、国では、令和4（2022）年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定し、デジタル技術の活用によって「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指した取組を推進しています。

本市では、「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和元年度改訂版）」において、長期的な将来人口の目標を令和42（2060）年に約64,000人として、その実現に向けた「第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な人口減少対策に取り組んできました。

これまでの取組の成果として、近年は予測した人口を上回るペースでの人口増が続いているものの、長期的な視点でみると、本市においても人口減少への転換が避けられない状況であることから、新たに「甲斐市デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下、総合戦略という。）」を策定し、人口減少対策の取組の加速化・深化を図ります。

2 地域ビジョン

国の示す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、地域において、それぞれが抱える社会課題の解決を図るため、自らの地域が目指す理想像（＝地域ビジョン）を再構築した上で、取組を推進することとしています。

本市では、総合戦略が甲斐市の目指す将来像実現に向けたまちづくりを、地域創生の視点から推進するものであるという考えに基づき、基本構想で掲げる将来像「緑と活力あふれる生活快適都市」を地域ビジョンとして踏襲するものとします。

3 戦略の方向性

本市の総合戦略は、4つの重点戦略を柱として推進していきます。

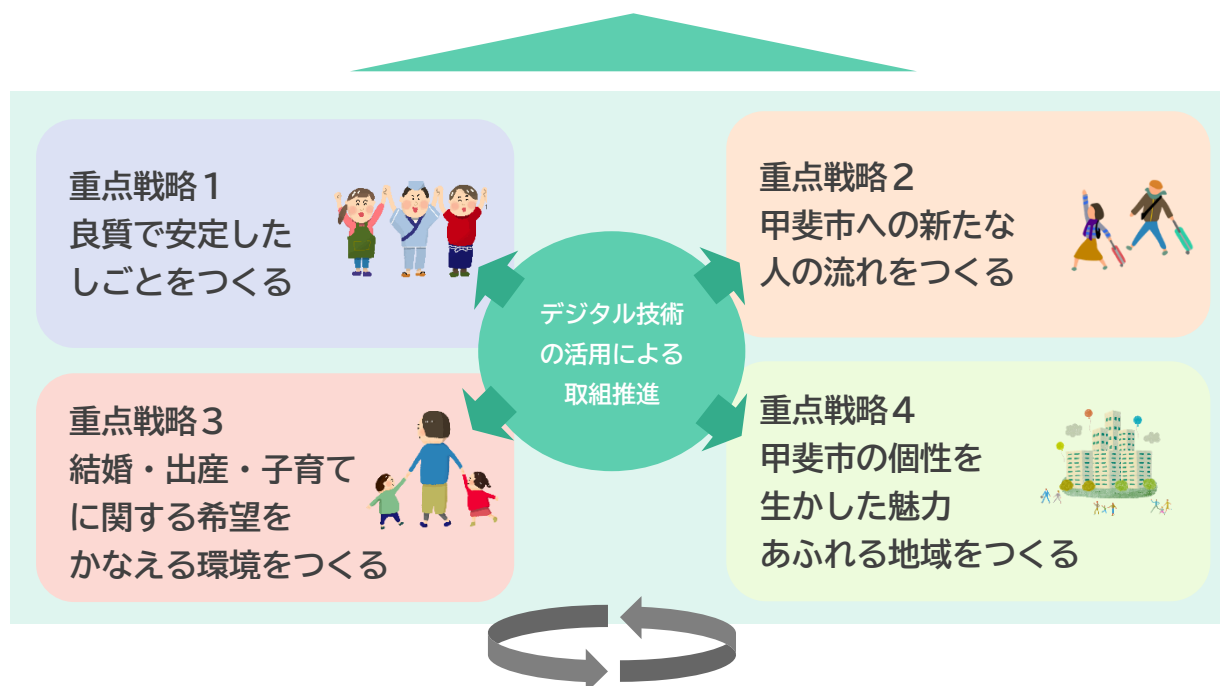
総合戦略の推進においては、地域ビジョンの実現に向けた数値目標と重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルを実行することで、計画の見直し・改善を行いながら、着実な推進を図ります。

地域ビジョン

緑と活力あふれる生活快適都市

数値目標（令和11年度）

重点戦略1	従業者数（事業者単位）	▶ 22,607人
重点戦略2	転入者数	▶ ●●人
重点戦略3	合計特殊出生率 甲斐市は子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	▶ 1.87 ▶ 78.4%
重点戦略4	暮らしやすいと感じる市民の割合	▶ ●●%



PDCA サイクルに基づき、住民・産官学金労言の構成による甲斐市総合計画審議会において、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の検証を行い、適時見直しを実施

重点戦略1 良質で安定したしごとをつくる

《主な関連 SDG s》



市民アンケート等の結果をみると、特に若い世代から市内で働く場が少ないという声が多く聞かれます。人口減少の抑制に向けて若者の移住・定住を促進するためには、市内における働く場の確保に向けた取組の強化が必要です。

今後は、地域ブランド戦略の推進や既存産業への支援等による地域産業の振興に努めるほか、創業支援や企業誘致の推進による新たな産業振興を支援することで、市内における雇用の創出と地域経済の活性化を図ります。

【数値目標】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
従業者数(事業者単位)	人	22,107人	22,607人

(1) 地域産業の振興と販路拡大

取組の方向性

- 特産品の振興や地域資源の認知度向上、販路拡大を戦略的に推進することにより、地域ブランドを発掘し確立を図ります。
- 既存産業の担い手確保や経営力向上の支援により、既存産業の将来にわたる成長・発展を後押しします。

戦略的な取組

◇農業者の経営安定に向けた支援の推進【新規】

- ・就農者、新規就農者、農業法人等に対して、県や農業協同組合等の各関係機関と連携し、国や県の補助事業活用を推進するとともにICT・AIを活用したスマート農業導入等を積極的に支援します。

デジタル
活用

- ICT・IOT・AIを活用したスマート農業の導入

◇やはたいもの生産維持

- ・新規で農地を探している就農者に対して、本市、農地銀行に登録している農地を紹介し、生産者の高齢化、後継者不足によるやはたいもの生産の減少に歯止めをかけ、知名度のある特産品の生産維持に努めます。

◇大規模農業経営を行う民間事業者の参入推進【新規】

- ・遊休農地の把握や農地の集積・集約化等を図り、利用可能な農地情報の取得に努め、遊休農地の有効活用や農業者の雇用創出を図ります。

◇地域ブランドの確立

- ・既存の特産品や観光資源をマスコットキャラクターによるPRやSNSで情報発信することにより、地域ブランドとして確立するよう努めます。
- ・新たな地域ブランドを発掘するとともに、人流データを分析し、戦略的にPRすることで、認知度向上とイメージアップを図り、地域産業の振興に努めます。

デジタル
活用

- SNS を活用した特産品や観光資源の情報発信
- 人流データの分析

◇特産物のPR及び販路拡大支援

- ・県内外のイベントなどにおいて、甲斐市及び市特産物のPRや、販路拡大に向けて支援します。

◇小規模事業者への支援の推進

- ・地域経済の活性化を図るため、経営力向上や事業承継、デジタル技術を活用した人手不足解消や販路開拓等につながる事業を行う小規模企業者に対して、資金面の支援を行います。

◇地域おこし協力隊制度を活用した施策

- ・地域おこし協力隊制度を幅広い分野において活用するとともに、SNS等を通じて活動内容や地域の魅力を広く発信することで、地域活性化を図ります。

デジタル
活用

- SNS を通じた活動内容・魅力情報の発信

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
経営安定関係補助金支給件数	件	52 件	60 件
やはたいもの作付け面積	m ²	61,904 m ²	63,000 m ²
地域ブランド調査認知度全国ランキング	位	398 位	300 位
小規模事業者持続化補助金交付件数	件	13 件	25 件

(2) 企業誘致、創業・起業支援の推進

取組の方向性

- 企業用地の確保や企業誘致に関する支援措置の活用等により、市外企業の本市への誘引力を高めます。
- 創業希望者への包括的な支援を推進することで、市内における創業しやすい環境を整備します。

戦略的な取組

◇企業誘致の推進

- ・工場や事業所等を市内に新設する企業に対して、支援措置を講じることで企業誘致を推進し、地域経済の活性化や雇用の拡大を図ります。
- ・新山梨環状道路やリニア新幹線等の整備による交通アクセスの向上を見越し、未活用土地の産業用地としての利活用について検討します。
- ・企業誘致を効果的・効率的に進めるため、候補地の選定や適地調査の実施に加え、デジタル技術を活用した適地情報の発信等を行います。
- ・シェアオフィスの確保などにより、スタートアップ企業の進出支援や個人事業主、小規模企業者の誘致を図ります。

デジタル
活用

- デジタル技術を活用した適地情報の発信

◇創業支援の推進【新規】

- ・「甲斐市創業支援等事業計画」に基づき、創業希望者を支援することで、市内における創業の促進を図ります。
- ・創業に関する支援制度の拡充を検討し、創業しやすい環境を整えます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
企業立地候補地調査延べ件数	件	—	5 件
創業支援に係る証明書発行件数※	件	16 件	25 件
シェアオフィスの利用事業者数	者	—	10 者

※特定創業支援事業による講習やセミナー等を受けたことの証明

(3) 産業間・産学官連携の推進

取組の方向性

- 産業間・産学官連携による中小企業の新たな発想や技術革新や販路拡大を支援します。

戦略的な取組

◇市内中小企業と学術研究機関やスタートアップ企業等とのマッチング【新規】

- ・市内中小企業の成長・拡大を目的に、山梨県や周辺市町、関係機関と連携し、市内企業のニーズに沿うスタートアップ企業や学術研究機関等のマッチング事業を推進し、DX化を含めた技術革新や販路拡大を図ります。

デジタル
活用

- 市内中小企業のDX化促進

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
市内企業とのマッチング件数	件	0 件	5 件

重点戦略２ 甲斐市への新たな人の流れをつくる

《主な関連 SDG s》



全国の傾向と同じく県内の人口減少が進むなか、本市では人口減少抑制に向けた様々な取組の成果として、近年特に20～30代の子育て世帯の転入が増加しており、過去10年間一貫した社会増の状態が続いています。転入者の増加に伴い総人口も増加傾向で推移してきた本市においても、長期的な視点でみると今後の人口減少は避けられず、将来にわたり地域の活力を維持するためには、移住・定住促進に向けた取組の推進とあわせて、本市と多様な形でつながりを持つ関係人口を創出することも重要となっています。

今後は、東京圏をはじめ大都市圏からの転入促進を図りながら、若年層の転出抑制や、若者にも選ばれるまちづくりを推進していきます。また、本市の豊かな自然環境や交通利便性等を生かし交流人口の増加を図るとともに、個人や企業が本市とつながりを持つためのきっかけづくりを推進します。

【数値目標】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
転入者数	人	3,113人	検討中

(1) 三大都市圏からの人口流入の創出

取組の方向性

- 移住・定住や二地域居住の促進に向けて、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行います。
- 移住・定住を進めやすいような幅広い情報の提供と、仕組みの充実に取り組みます。

戦略的な取組

◇移住定住促進事業の推進

- ・住む、仕事、子育て、医療などの情報を提供する移住定住ポータルサイト「よっちゃばるかい!」を充実させ、新着情報や特集情報（支援制度、インタビュー）を発信します。
- ・東京圏での移住相談会や電話、オンラインによる相談において、生活環境の情報に加え、移住定住ガイドブック「KAI LiFE」の配布、移住支援事業や空き家バンクの紹介等、幅広い情報提供を行います。
- ・三大都市圏（東京圏・大阪圏・名古屋圏）からの移住定住を促進するための支援を行います。
- ・自然の豊かさと利便性の良さを活かした三大都市圏との二地域居住を推進します。

◇移住支援補助金の交付

・三大都市圏から起業・就業・テレワークで移住した方に補助金を交付することで、定住の促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
移住相談件数	件	50 件	68 件
移住支援事業補助金交付件数	件	18 件	20 件

(2) 若者に選ばれる地域づくり

取組の方向性

- 若年層に向けた支援制度の創設により、移住・定住の促進を図ります。
- 子育て世代にとって住みやすい住環境の整備に努めます。

戦略的な取組

◇若年層の移住・定住促進

- ・山梨県や周辺市町、関係機関と連携し、若年層の地域課題への取組支援のほか、県内外の学生を対象とした地域企業への訪問・交流イベントや合同企業説明会等を積極的に開催し、地域の魅力をPRすることで移住定住に繋がります。
- ・地域企業へのU・I・Jターン就職を促すため、若者の就労初期における経済的負担を軽減するための奨学金返還支援制度の創設に向け取組を進めます。
- ・移住・定住先に選ばれるよう、自然が豊かで、かつ利便性の高さを前面に出した情報発信を行うとともに、安心・安全で清潔感のあるイメージづくりを図ります。

◇地域おこし協力隊の定着支援

- ・地域おこし協力隊の任期が終了した後も本市に定住、起業する者に対して起業に要する経費を補助します。

◇結婚新生活の支援【新規】

- ・定住への第一段階となる「結婚」に伴う住居費などを支援し、若者を応援することで、移住定住の促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
地域おこし協力隊補助金支給件数(累計)	件	4 件	9 件
奨学金返還支援制度利用者数(累計)	人	—	100 人
支援を活用した新婚世帯における転入者の割合	%	54.4%	60.0%

(3) 関係人口の創出拡大

取組の方向性

- 本市の地域資源を生かし、来訪者の増加を図ります。
- 各種制度やイベント等を活用し、本市と多様な形でつながりを持つ関係人口の創出・拡大に取り組めます。

戦略的な取組

◇クラインガルテンの活用

- ・クラインガルテンを拠点とした農業体験やイベントを開催し、クラインガルテン利用者と地元の人との交流の輪を広げるとともに、来訪者の増加を目的とした新規事業の取組や関係事業等の拡大・強化、またSNS等での情報発信に努めて、中北部地域の活性化を図ります。

デジタル
活用

- SNS等を活用した情報発信

◇ワイナリーを中心とする観光・交流産業の活性化【新規】

- ・ワイナリー事業者や交通事業者、商業施設等と連携し、ゼロカーボンロードをめぐる周遊企画・ルート確保及び観光スポットの発掘により、来訪者及び交流人口の増加を図ります。

デジタル
活用

- 観光目的に活用できる交通システムの構築（周知、予約、支払い等）

◇赤坂ソフトパーク内起業地市有財産の有効活用【新規】

- ・新たな関係人口の創出及び地域経済の活性化など、地方創生に向けて活用していきます。

◇イベント等における魅力情報の発信【新規】

- ・サービスエリアにおいて特産品の展示販売、観光パンフレットの設置ほか、デジタル広告を活用した魅力情報の発信、また県外でのイベントに参加し市の魅力をPRすることにより、関係人口の創出を図ります。
- ・中部横断道やリニア中央新幹線の開通に向け、関東のみならず東海や関西方面からの誘客を強化します。

デジタル
活用

- デジタルサイネージ（電子案内板）を活用した魅力情報の発信

◇ふるさと応援寄附金制度の活用

- ・体験型特典返礼品の充実やリピーターの確保等により、本市を訪れるきっかけとなる取組を行います。
- ・甲斐市ふるさと応援寄附金の用途を明確にし、全国から共感の得られる寄附金を活用したまちづくりを進めます。

◇地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用

- ・（仮称）篠原地区公園内子ども体験学習施設整備事業等への企業版ふるさと納税導入を推進するため、マッチングイベントや個別事業者へのサウンディング等を実施します。
- ・用途を特定したクラウドファンディング制度を積極的に活用します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 （令和5年度）	目標値 （令和11年度）
農業体験イベント集客数	人	1,228 人	1,300 人
観光入込客数	人	1,097,000 人	1,250,000 人
ふるさと応援寄附金のリピート率	%	7.92%	10.00%
クラウドファンディング活用件数	件	6 件	10 件

重点戦略3 結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる環境をつくる

《主な関連 SDG s》



市民アンケート調査では、第2次甲斐市総合計画における政策のなかで「学校教育」、「子ども・子育て支援の充実」に関する満足度が上位となっていることや、子育て世代の転入が増加していることは、本市の子ども・子育て支援に関するこれまでの取組の一定の成果といえます。

合計特殊出生率は、1.70（平成30年～令和4年）となり、国（1.33）や県（1.46）に比べて高い水準であるものの、本市の活力維持や持続的なまちづくりを推進するためには、少子化の進行抑制に向けたさらなる取組の強化が必要です。

今後は、結婚・出産・子育ての希望を実現するための総合的な支援を強化するとともに、デジタル技術を含めた効果的・効率的なサービスの提供により、希望の実現を阻む様々な要因の解消に努めます。

【数値目標】

指標	単位	現状値 (平成 30～令和 4 年)	目標値 (令和 11 年度)
合計特殊出生率	—	1.70	1.87
甲斐市は子育てしやすいまちだと思うか」の設問に「そう思う」「どちらかというと思う」と答えた割合	%	68.5%	78.4%

（１）結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

取組の方向性

- 「こども家庭センター」の設立により、子育て家庭の包括的な支援体制を強化します。
- 子育てに関する悩みや相談を気軽に行えるオンライン相談窓口を設け、保護者が直接専門家とつながり、心理的なサポートや情報提供を迅速に行います。
- 婚活イベントの開催により、出会いの場を創出するとともに、経済的理由で結婚を諦めることがないよう結婚に伴う住居費などを支援するなど、結婚を希望する若者を応援します。

戦略的な取組

◇甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト

- ・安心して子どもを産み、子育てができる環境づくりを目指し、設置している「甲斐市子育て世代包括支援センター（母子保健）」を機能維持したうえで、「こども家庭総合支援拠点（児童福祉）」とともにすべての妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な相談支援を行う「こども家庭センター」を設立し、支援の充実・強化を図ります。
- ・子育てに関する悩みや相談を気軽に行えるオンライン相談窓口の設置を検討し、相談体制の強化を図ります。
- ・妊娠・出産・子育ての見通しを立てるため、課題を共有し、個々のニーズに添ったサポートプランを作成し支援します。
- ・ネウボラ推進協議会、医療、教育、子育て、福祉等関係機関との連携を継続し、相談及び支援体制の充実を図ります。

デジタル
活用

- 子育て支援アプリ母子モ（かいファミダイアリー）の拡充
- オンライン相談窓口の設置検討

◇不妊治療への助成

- ・少子化対策の一環として不妊治療費助成事業の内容の充実に取り組み、不妊治療に要する費用の一部の助成を継続して実施します。

◇婚活イベントの開催【新規】

- ・少子化対策及び定住への第一段階となる「結婚」への支援を目的に、交際や結婚を望む若者同士の出会いの場を創出するため婚活イベントを開催します。

デジタル
活用

- 相性判断等のビッグデータを分析・活用したAI婚活の導入検討

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
こども家庭センターへの相談件数	件	-	11,150 件
不妊治療費助成の申請者延べ人数	人	197 人	235 人
婚活イベント参加者のカップリング率	%	50.0%	55.0%

(2) 子育てしやすい環境づくり

取組の方向性

- 「(仮称) 篠原地区公園内」に豊かな自然の中で、多世代が交流・子育て・学びのできる「子ども体験学習施設」を整備します。
- デジタル技術の活用により、保育園業務の改善及び質の向上を図ります。

戦略的な取組

◇ (仮称) 篠原地区公園内子ども体験学習施設整備事業の推進【新規】

- ・子育て支援の新たな場を提供するため、(仮称) 篠原地区公園内に雨の日でも遊ぶことが可能な屋内遊戯スペースのほか、体験学習室、一時預かりなどの機能を有した「子ども体験学習施設」を整備します。

デジタル活用

- 屋内遊戯スペースにおけるデジタル遊具の導入検討
- フリーWi-Fiの導入

◇ 保育園業務における ICT の活用【新規】

- ・在園児の日頃の保育生活や連絡事項を迅速かつ容易に確認できるよう、保育業務アプリを通じ、園からの情報発信を積極的に行います。
- ・保育士と保護者間のコミュニケーションを密にするとともに、アプリを通じ在園児の生活状況や家庭での心配事など迅速に情報共有を行える体制を充実させます。

デジタル活用

- 保育業務アプリの活用

◇ 入所申請等の電子申請化の推進【新規】

- ・質の高い行政サービスを提供するため、入所選考業務のAI化を実施しています。今後は、入所等を希望する保護者からのオンラインによる申請手続きを推進し、利便性の向上を図ります。

デジタル活用

- 入所選考手続きのデジタル化

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
子ども体験学習施設利用者数	人	-	56,000 人
日常の保育状況の定期配信	件	12 件	60 件
入所等に係る年間総申請数に対するオンライン申請数の割合	%	0%	60.0%

(3) 個に応じた指導の充実

取組の方向性

- 児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着を支援します。

戦略的な取組

◇甲斐っ子応援教室の開催

- ・学力の定着が十分でない児童生徒への学習支援が重要な教育課題となっていることから、夏季休業中などの学習支援を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
甲斐っ子応援教室に参加した児童・生徒の感想アンケートで肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	98.1%	98.1%

重点戦略4 甲斐市の個性を生かした魅力あふれる地域をつくる

《主な関連 SDG s》



都市環境と自然環境がコンパクトにまとまり、交通利便性も高いという快適な居住環境は、本市の大きな強みです。市民アンケート調査の結果でも、甲斐市が「暮らしやすい（“とても暮らしやすい”＋“ある程度暮らしやすい”）」と回答した人が9割以上となっています。また、本市は令和5年（2023）4月には、県内で初めて「脱炭素先行地域」に選定され、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進しています。

今後は、本市ならではの地域資源を生かした地域づくりに、デジタルの力を有効に活用することで、人口減少社会においても地域の活力や持続可能性を維持した魅力あふれるまちづくりを推進します。

【数値目標】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
暮らしやすいと感じる市民の割合	%	94.4%	検討中

（１）地域資源を生かした個性的な地域づくり

取組の方向性

- バイオマスを利用した産業振興や脱炭素先行地域における取組の推進により、脱炭素化の実現を目指します。
- 旧緑化センター跡地の樹木を生かし、多世代が交流・子育て・学びのできる「(仮称) 篠原地区公園」を整備します。

戦略的な取組

◇ バイオマス資源の利用による循環型社会の推進

- ・ バイオマス産業都市構想を基に事業化されたバイオマス発電所(甲斐双葉発電所)において、間伐材、林地残材を燃料として活用することで山林の再生及び林業の活性化を図ります。
- ・ 木質バイオマス発電所(甲斐双葉発電所)から発せられる熱利用について調査・研究し、企業の雇用の創出につなげます。
- ・ 木質バイオマス発電所(甲斐双葉発電所)から発生するバイオマス燃料灰の肥料活用について調査・研究するとともに、併せて、地域のバイオマスから製造された液肥等の活用を図ります。

◇脱炭素先行地域の実現【新規】

- ・脱炭素先行地域エリアを起点とした脱炭素ドミノを起こすことを目指し、再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー対策の推進、市民・事業者のデコ活（環境に配慮したライフスタイル・活動）推進などの取組を実行します。
- ・脱炭素先行地域及びゼロカーボンロードを中心とした地域ブランディングの確立を目指します。
- ・EV（電気自動車）利用を促進し、充放電設備の導入に取り組めます。

デジタル
活用

- 公開型 GIS による EV の利用促進（EV ステーションの周知など）

◇山梨県緑化センター跡地活用事業「（仮称）篠原地区公園“次世代へつなぐ創造の森”」の推進

- ・旧施設の機能・役割を継承しつつ、多様な人が安心して利用できる賑わいのある交流拠点の形成に向けて、子育て支援や学びの場としての子ども体験学習施設を核とした公園整備を進めます。
- また、既存樹木の活用、建物のZEB化などにより公園全体の脱炭素化も推進していきます。

◇市道整備事業の推進【新規】

- ・広域交通網の拡充、地域産業の活性化につながる市道の改良工事に取り組めます。
- ・地域住民の安心・安全な歩行空間の確保に取り組めます。

◇全ての人が移動可能な環境の整備【新規】

- ・AIオンデマンド交通や自動運転EVバスの運行など、新たなモビリティサービスの提供に取り組めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
市域から排出されるCO ₂ 排出量 (基準年度:平成25年度424千t-CO ₂)	千t-CO ₂	331千t-CO ₂	249千t-CO ₂
道路整備計画で決定している整備優先道路の 整備着手率	%	50.0%	87.5%

※CO₂排出量は集計に時間を要するため、現状値、目標値は2年前の公表数値が記載されています。

(2) 地域コミュニティの維持・強化

取組の方向性

- 地域活動の活性化や人材確保に向けた取組を支援し、地域コミュニティの維持・強化を図ります。

戦略的な取組

◇ボランティア人材の育成

- ・甲斐市社会福祉協議会と連携し、地域づくりの様々な分野においてリーダー的な活動を展開しているボランティア団体を核とした各種団体同士のネットワーク化の促進を図ります。
- ・ボランティア活動の担い手となる人材の育成支援に取り組みます。
- ・デジタルツールを活用し、地域コミュニティの情報共有を図るとともに、NPO法人やボランティア人材の力を必要とする人とその活動を繋ぎ、地域人材の活用を促進します。

デジタル
活用

- デジタルツールを活用したボランティア活動の促進

◇ラジオ体操普及による健康なまちづくりの推進

- ・市が開催実施する青少年育成や生涯学習及びスポーツ、また自治会や地域福祉等の各種事業に取り入れることで、世代を超えたふれあいと一体感が実感できる、健康で魅力あるまちづくりを推進します。

◇地域コミュニティ活動活性化のためのデジタル化の促進【新規】

- ・自治会役員の負担を軽減し、円滑な地域活動が行えるように、自治会内におけるデジタル化導入への支援を行います。
- ・自治会などの地域コミュニティが、デジタル技術を活用した情報発信や情報収集するための支援を行います。

デジタル
活用

- 自治会活動などのデジタル化への支援

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
ラジオ体操事業への参加者数	人	32,492 人	検討中
デジタル化導入自治会数	団体	0 自治会	50 自治会

(3) 地域共生社会の形成

取組の方向性

- 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、地域における住民主体の支え合いの体制づくりを支援します。
- すべての人が世代やその背景を問わず生き生きとした生活を送ることができるための支援体制を整備します。

戦略的な取組

◇生活支援体制整備事業（地域でのささえ合い体制づくり）の推進

- ・高齢者が住み慣れた地域でいつまでも笑顔で元気に安心して暮らし続けられるよう、社会福祉協議会との連携・協働により、地域の実情に応じたささえ合い・助け合いの取組を支援することで、住民主体の支え合いの体制づくりの地域展開を図ります。

◇共生社会推進のための支援体制の整備【新規】

- ・男女共同参画社会を推進するとともに、困難な問題を抱える女性への包括的な支援体制を整備します。
- ・性の多様性理解増進に向けた取組を推進します。
- ・外国人人口の増加と地域への定着に向け、庁内窓口の多言語化や、多言語による情報発信等サービス向上を図ります。

デジタル
活用

- SNSを活用した相談体制の整備
- ITを活用した多言語対応

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
地域のささえ合いに取り組む第3層協議体数	団体	19 団体	50 団体
家庭や地域、所属する学校や職場等について男女平等だと感じている人の割合	%	46.4%	60.0%

(4) 災害に強いまちづくりの推進

取組の方向性

- 次世代技術の活用により、災害発生時に迅速かつ効率的な災害対応を行える体制を整備します。

戦略的な取組

◇災害時におけるドローンの利活用【新規】

- ・中山間地域において、大型ドローンを活用した支援物資搬送の実証に向け、産学官連携による取組を進めます。
- ・災害発生時、空中から被害状況を撮影し、記録映像として残す取組を進めます。
- ・ドローンパイロットや運航管理など、安全に撮影を行うための人材育成を進めます。

デジタル
活用

- ドローンを活用した災害対応

◇防災DXの推進【新規】

- ・災害発生時、指定避難所へのルート検索、多言語周知等一元化できるシステムの導入による防災機能の強化を図ります。

デジタル
活用

- SNS を活用した防災機能の強化

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
市ウェブサイトの防災ページ閲覧数	PV	4,237PV	11,000PV
消防団員のドローン操縦技能証明取得者数	人	3人	21人

(5) 自治体DXの推進

取組の方向性

- ライフスタイルに応じた行政サービスの充実により、市民の利便性向上を図ります。
- デジタル技術を活用し、庁内における効率的・効果的な業務の推進を図ります。

戦略的な取組

◇デジタル技術の活用による市民の利便性向上【新規】

- ・「書かない、待たない、迷わない」市民にやさしい窓口サービスの実現に向けて、各種手続きのデジタル化を推進するとともに、市役所での支払いのキャッシュレス化により、市民の利便性向上を図ります。
- ・市役所に行かなくても完結する行政手続きのオンライン化を推進します。
- ・多くの方が利用する総合窓口には、「迷わない窓口」を実現するため、デジタル技術を活用した簡単でわかりやすい庁舎情報設備の導入を検討します。
- ・マイナンバーカードについては、行政手続きや申請などのさらなるオンライン化の推進及び生活の様々な局面で利用される「市民カード化」に向け、利活用の拡大を図ります。
- ・スポーツ施設及び生涯学習施設の利用者の利便性を図るため、申請・手続きのデジタル化に向け、予約システム等の導入を進めます。
- ・通信インフラ整備や体験機会の創出等、デジタルデバイド解消に向けた取組を強化します。
- ・契約事務や手続きの効率化を図るため、入札事務の電子化の検討を進めていきます。
- ・公式ソーシャルメディア等については、情報発信ツールとして多様な住民のニーズに対応できるような様々な機能を追加し、利便性の向上を図ります。

デジタル
活用

- 窓口手続きや相談対応のデジタル化（オンライン化） ●キャッシュレス決済の拡大
- 庁内設備のデジタル化（デジタルネイサージなどの導入）
- マイナンバーカードの利用拡大 ●行政サービスを統合した多目的アプリの導入
- 施設予約システムの導入 ●入札事務の電子化 ●市ウェブサイトなどの利便性の向上

◇効率的・効果的な庁内業務の推進【新規】

- ・ペーパーレス会議の導入等、紙文化の脱却に向けた取組を推進するとともに、庁内環境の整備を推進します。
- ・デジタル技術を活用した業務の効率化及び職員の働き方改革を推進します。
- ・生成AIなどの最先端技術の活用について、先進事例の調査研究を行い、効果的な導入について検討します。
- ・公用車の電動化（EV等）と併せ、公用車管理システムの一元化により、運行管理、車輛管理の効率化と、運行実績に基づく保有台数の適正化を図ります。

デジタル
活用

- ペーパーレス化の推進・庁内環境の整備
- 業務効率化・働き方改革
- 職員のデジタルリテラシーの向上
- 生成AI及びRPA技術の活用拡大
- 公用車管理システムの一元化

重要業績評価指標（KPI）】

指標	単位	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和11年度)
デジタル化に関する満足度(ウェルビーイング)	%	-	86.0%
総合型多目的アプリケーション登録者数	人	-	27,000 人
オープンデータ(公開型 GIS)利用件数	件	11,446 件	20,000 件
業務削減時間(RPA 導入数平均値)	時間	95 時間	150 時間
ペーパーレス化(会議資料等データ化)	%	-	50.0%